

基 本 本 事 項	事務事業名	教育研究会支援事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学務保健担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	根拠法令等	学校教育法									
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	施策小項目	(2)教員の指導力の充実				予算科目	会計区分	一般会計			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	教育費	教育総務費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			目	細目	教育指導費	教育指導推進事業	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				執行方法	補助・負担等 吉川市教育研究会への補助				
目的	対象 (誰を、何を)	直接の対象:市教育研究会 最終的な対象:市内小中学校全教員				手段 (どのような事業を行うのか)	市教育研究会に対し、補助金を交付する。 教職員の研修会、部会による作品展、発表会などを開催する。				
	対象年齢	22	65	22歳から65歳							
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市内の小中学校教職員が指導方法等の研修を行うことにより、教職員の資質向上と指導力の向上が図られる。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	80210101	教育研究会支援事業		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				802101						

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	345	345	360	359	14	400	400
	② 人件費			79	151	151	151	151
	正職員投入人員			0.01人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
	正職員人件費			79	151	151	151	151
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	345	345	439	510	165	551	551	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	345	345	439	510	165	551	551
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市内小中学校教職員数	人	367	373	380	380	380
	当該年度学校基本調査(教員(本務者)+事務職員)		376	373	380		
活 動 指 標	① 教育課程説明会への参加率	%	100	100	100	100	100
	教育課程説明会への参加者数/教職員数		100	100	100		
	② 教育課程伝達講習会の実施	回	1	1	1	1	1
	教育課程伝達講習会の実施回数		1	1	1		
成 果 指 標	① 研修会・作品展・発表会の開催	回	50	53	53	53	53
	研修会・作品展・発表会の開催回数		53	59	53		
②							

評価年度の主な取組	○教育指導事業 教育研究会支援事業 吉川市教育研究会補助金の拠出	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	業	妥	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教員自らが主催する研究会に対し補助金を交付することにより、教員の資質向上を図ることができるため、対象・手段、意図ともに妥当である。 学校設置者が行うべき事業である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
性		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
評	有	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 教育課程説明会への参加率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 研修会・作品展・発表会の開催 (増加目標指標)	106.00% ★★★★★ 達成された	111.32% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	創造性ある研修会や発表会を企画・実施することにより、教育課程、生徒指導、特別支援教育、情報教育など多様な研修体制の充実を目的とし、教職員自らが、指導方法の工夫改善を研究していく教育研究会を支援することは、教育の指導力の充実に貢献するものである。					
価	効	率	性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度
				147.97% 増加している 5,104.80 円	教育課程説明会への参加率	82.90% 減少している 3,450.00 円	100.00% ほぼ変動していない 3,450.00 円	
				コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	教育研究会の運営に関してはコスト軽減を意識した運営を求めていくが、構成員である教職員についても会の運営に際し、会費等を負担していることから、現状は適正であると判断する。		
		受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	教育研究会事業の精査を行い、補助金交付額の見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教員の資質を向上は、市の教育の質を向上させることにつながることを意識しながら事業展開を行う。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	過度の負担にならないように、研修の効果を最大限発揮できるような環境を整備する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	教員一人ひとりの個性を活かしつつ、吉川市教育大綱の下、市が目指す教育像を実現できるように事業を展開する。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	特別支援教育充実事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学務保健担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(1)確かな学力の向上				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』					款 項	教育費	教育総務費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 細目	教育指導費	教育内容充実事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	就学児及び特別支援学級に在籍する児童生徒及び特に配慮を要する児童生徒				手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	特別支援員の配置及び管理、就学支援委員会を開催し適切な就学指導、支援を行う。		
	対象年齢	6	15	6歳から15歳						
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	自立と社会参加のための知識が身につく。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80210201	特別支援員人事管理事業		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802102									

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	43,732	47,917	4,792	1,373	△ 46,544	3,336	3,336
	② 人件費	8,154	7,116	63,889	65,223	58,107	69,608	69,608
	正職員投入人員	1.05人	0.92人	0.92人	0.93人	0.01人	0.93人	0.93人
	正職員人件費	8,154	7,116	7,267	7,044	△ 72	7,044	7,044
	会計年度任用職員人件費			56,622	58,179	58,179	62,564	62,564
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		51,886	55,033	68,681	66,596	11,563	72,944	72,944
B 特定財源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金			4,937	3,767	3,767		
	県補助率			1	1			
	⑧ 市債						0	
⑨ その他	87	95	95	95		0	95	95
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	51,799	54,938	63,649	62,734	7,796	72,849	72,849
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 特別支援学級児童生徒数	人	133	190	173	173	173
	② 学校基本調査特別支援学級入級児童生徒数		189	152	173		
活 動 指 標	① 特別支援員勤務日数	日	4,800	5,684	5,768	6,000	6,000
	特別支援員の総勤務日数		4,723	5,327	5,931		
	② 特別支援員配置人数	人	25	28	28	31	31
	市内小中学校に配置された特別支援員		25	28	28		
成 果 指 標	③ 吉川市障がい児就学支援委員会委員数	人	22	22	22	22	22
	就学支援委員会構成委員数		22	22	22		
①	特別支援員一人当たりの平均勤務日数	日	192	203	206	206	206
	特別支援員総勤務日数/特別支援員配置人数		189	190	212		
	② 就学支援委員会の開催	回	3	3	3	3	3
就学支援委員会の開催回数	3		3	2			

評価年度 の 主な 取組	1 子どもの発達の程度により、必要に応じて特別支援学級または特別支援学校への進学を進めるための相談業務を行う。 2 特別支援学級に支援員を配置し、担任教諭の補助を行う。
-----------------------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法に基づき様々な特性がある児童生徒に対し自立や社会参加を支援することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行うべき事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	102.83% ★★★★★ 達成された	① 特別支援員勤務日数 (増加目標指標)	98.40% ★★★★★ 概ね達成された	93.72% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	102.91% ★★★★★ 達成された	① 特別支援員一人当たりの平均勤務日数 (増加目標指標)	98.44% ★★★★★ 概ね達成された	93.60% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	特別支援教室の更に安定した教室運営を成果とするならば、特別支援教育支援員配置を増加することで向上の余地は考えられるが、人員配置はコスト増加に直結することから、慎重に検討する必要がある。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		108.69% 若干増加している 11,228.39 円	特別支援員勤務日数 活動指標を単位として換算 単位: 円/日	95.95% 若干減少している 10,985.87 円	94.04% 若干減少している 10,330.91 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業における経費の大半は、特別支援教育支援員の人件費等によるものであり、例規に定められた時間単位により雇用をしているので、大きなコスト削減の余地は考えにくい。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	学校長による人事評価及び学校教育課副主幹(指導主事)等による研修などによる特別支援教育支援員の資質向上を図っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 支援を必要とする児童生徒の増加や、支援内容の複雑化や多様化してきている。	機会(プラス要素) 障がい者に対する社会的理解が進んでいる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がい児教育は、教育部局だけでなく市長部局や外部団体との連携することにより、高い実効性が得られると考えているため、より広い連携を図る必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	未就学児の保護者からの相談も増えてきているため、専門知識を習得するための研修や、専門員の配置を検討する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	支援を必要とする理由が多様化しているため、一人ひとりのニーズに応えられる支援体制を構築すること。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	少人数指導推進事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学務保健担当		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	学校教育法		
	ま ち づ り 目 標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施 策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施 策 小 目 的	(1)確かな学力の向上			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実 施 計 画 の 位 置 付 け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市 ま ち ・ ひ と ・ し こ と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』		款	項	教育費	教育総務費
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	教育指導費	教育内容充実事業
	目 的	対 象 (誰を、何を)	市内小中学校の児童生徒			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	県費少人数指導員が1名しか配置されていない、小中学校や大規模小学校に対して、市費による少人数指導員の配置を行う。	
	対 象 年 齢	6	15	6歳から15歳				
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	基礎学力が身につくようになる。							
類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業 務 プ ロ セ ス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80210301	少人数指導員人事管理事業	
前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		802103					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	17,110	16,691	424	363	△ 16,329	419	419
	② 人件費	1,942	1,238	22,669	22,464	21,226	24,987	24,987
	正職員投入人員	0.25人	0.16人	0.16人	0.22人	0.06人	0.22人	0.22人
	正職員人件費	1,942	1,238	1,264	1,666	429	1,666	1,666
	会計年度任用職員人件費			21,405	20,798	20,798	23,321	23,321
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		19,052	17,929	23,093	22,827	4,898	25,406	25,406
資 源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金			1,408	1,430	1,430		
	県補助率			1	1			
	⑧ 市債						0	
⑨ その他	38	36	36	36		0	36	36
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	19,014	17,893	21,649	21,361	3,468	25,370	25,370
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	市内小中学校児童生徒数	人	6,554	6,540	6,542	6,542	6,542
		当該年度学校基本調査結果(児童・生徒)		6,554	6,540	6,542		
活 動 指 標	①	少人数指導員勤務日数	日	1,400	1,400	1,442	1,442	1,442
		少人数指導員の総勤務日数		1,359	1,327	1,501		
	②	少人数指導員数	人	7	7	7	7	7
		市内小中学校に配置された少人数指導員数		7	7	7		
成 果 指 標	①	少人数指導員一人当たりの勤務日数	人	200	200	206	206	206
		少人数指導員総勤務日数÷少人数指導員数		194	190	214		
②								

評価年度 の 主な 取組	1 きめ細かな指導や個に応じた多様な教育を実現するために各校に少人数教育支援員を配置する。
	2 少人数教育支援員は、より効果的な学習指導を行うため、各校において習熟度別や関心別に分かれたグループで
	3 少人数教育支援員の配置状況 吉川小(1)、旭小(1)、三輪野江小(1)、関小(1)、北谷小(1)、中曽根小(1)、美南小(1)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	少人数教育支援員を配置することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな教育を行うことが可能となり、学力の定着や向上に寄与することができるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行うべき事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	104.09% ★★★★★ 達成された	① 少人数指導員勤務日数 (増加目標指標)	97.07% ★★★★★ 概ね達成された	94.79% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	103.88% ★★★★★ 達成された	① 少人数指導員一人当たりの勤務日数 (増加目標指標)	97.00% ★★★★★ 概ね達成された	95.00% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学力の向上のために少人数指導の実施は有効である。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		112.56% 増加している 15,207.55 円	少人数指導員勤務日数 活動指標を単位として換算 単位: 円/日	97.08% 若干減少している 14,019.01 円	96.38% 若干減少している 13,510.89 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業における経費は、少人数指導員の人件費等によるものであり、例規に定められた時間単位により雇用をしているので、大きなコスト削減の余地は考えにくい。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	県費負担少人数指導員の増員を要求している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 教員や支援員の数と質の確保に課題がある。	機会(プラス要素) 法改正により、小学校における学級編成の標準が40人から35人に引き下げられた。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を実現するため、各種研修等を通じて支援員の指導力向上に努める。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	各校との連携が不可欠な事業であり、支援員の指導力向上のための指導や研修等を各校任せにすることなく、雇用者として積極的な働きかけが必要である。			
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、少人数学級に向けた法改正やGIGAスクール構想など、国や県の動向を注視しながら、市としてより良い学びの場となるよう施策の推進に努める。			
二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	学校図書充実事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学務保健担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	学校教育法、学校図書館法					
	ま ち づ り 目 標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施 策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	施 策 小 目 的	(1)確かな学力の向上			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				
	実 施 計 画 の 位 置 付 け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市 ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			款	項	教育費	教育総務費	
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	教育指導費		教育内容充実事業	
	目 的	対 象 (誰を、何を)	市内小中学校の児童生徒			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	4名の学校図書館司書を各小中学校へ週1回配置し、児童への読み聞かせや図書を紹介。学校図書室の整備・充実を図る。				
	対 象 年 齢	6	15	6歳から15歳							
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	読書活動や読み聞かせにより、豊かな感性や情操が身につくとともに調べ学習により自ら考える力が身につく。										
類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			業 務 プ ロ セ ス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	80210401	学校図書人事管理事業		
前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	802104								

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	3,262	3,306	118	96	△ 3,210	98	98	
	② 人件費	932	619	4,876	4,586	3,967	4,861	4,861	
		正職員投入人員	0.12人	0.08人	0.08人	0.08人	0	0.08人	0.08人
		正職員人件費	932	619	632	606	△ 13	606	606
	会計年度任用職員人件費			4,244	3,980	3,980	4,255	4,255	
③ 間接経費(加算)						0			
④ コスト対象外(除外)						0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,194	3,925	4,994	4,682	757	4,959	4,959		
資 源	⑥ 国庫支出金						0		
	国補助率								
	⑦ 県支出金						0		
	県補助率								
	⑧ 市債						0		
⑨ その他						0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0			
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,194	3,925	4,994	4,682	757	4,959	4,959		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市内小中学校児童生徒数	人	6,554	6,540	6,542	6,542	6,542
	② 当該年度学校基本調査結果(児童・生徒)		6,554	6,540	6,542		
活 動 指 標	① 学校図書館司書勤務日数	日	446	446	519	500	500
	学校図書館司書の総勤務日数		440	451	519		
	② 学校図書館司書数	人	4	4	4	4	4
	学校図書館司書配置数		4	4	4		
成 果 指 標	① 学校図書館司書一人当たり勤務日数	日	111	111	129	95	95
	学校図書館司書総勤務日数/学校図書館司書配置数		110	113	129		
②							

評価年度の主な取組	図書館司書を各校に配置することにより、学校図書館の運営が円滑に行われ、調べ学習を含め児童生徒の主体的な学習活動が行われるとともに、読書活動を通じて児童生徒の豊かな人間性や情操を育む。
-----------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	司書教諭を支援することは、学校における読書環境の充実につながるため、対象・手段、意図ともに妥当である。 学校設置者が行うべき事業である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 学校図書館司書勤務日数 (増加目標指標)	98.65% ★★★★ 概ね達成された	101.12% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 学校図書館司書一人当たり勤務日数 (増加目標指標)	99.10% ★★★★ 概ね達成された	101.80% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	図書館司書の学校図書館運営への貢献度は高く、各校週1回の配置を増加させ、学校図書館の運営を更に充実させることができれば、児童生徒の学力向上の余地は十分にあるものと考える。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		119.28% 増加している 1,170,461.25 円	学校図書館司書数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	111.84% 増加している 1,048,595.00 円	93.58% 若干減少している 981,242.50 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は図書館司書の人件費のみが経費となっており、他の臨時職員同様に例規に定められた時間単位により雇用されていることから、経費軽減の余地はなく、受益者負担についても、本事業には適さないものである。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	図書館サポートティーチャーの配置日数の拡大等について検討を行っている。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>支援員の雇用条件形態によっては十分な活動時間が確保できない。</td> <td>一人一台のタブレット環境が整い、簡単に調べ物ができるようになった現在において、改めて本や図書館の役割が見直されており、本とICT機器の相乗効果で学習の質を高めることができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	支援員の雇用条件形態によっては十分な活動時間が確保できない。	一人一台のタブレット環境が整い、簡単に調べ物ができるようになった現在において、改めて本や図書館の役割が見直されており、本とICT機器の相乗効果で学習の質を高めることができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
支援員の雇用条件形態によっては十分な活動時間が確保できない。	一人一台のタブレット環境が整い、簡単に調べ物ができるようになった現在において、改めて本や図書館の役割が見直されており、本とICT機器の相乗効果で学習の質を高めることができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	図書と児童生徒をつなぐ役割をになう図書館司書や支援員の役割は大きい。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	各校の司書教諭の間で自己研鑽のため研修会を開催する動きもあるため、支援員が学校現場をしっかり支えられる仕組みづくりに努める。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	各種労働条件の制約はあるが、最小の労力で最大の効果が得られるよう工夫する。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教科書改訂事業(小学校)			所管部署名	教育部 学校教育課 学務保健担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	学校教育法					
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	施策小項目	(1)確かな学力の向上				予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			款	項	教育費	小学校費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				目	細目	教育振興費	教科書改訂事業(小学校)	
	目的 的 意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象 (誰を、何を)	市内小学校の児童及び教員				手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	教科書を児童に配付し、指導書を教員に配付する。 社会科副読本を編集発行する。 児童に副読本(社会・体育)を配付する。			
	対象年齢	6	65	6歳から65歳							
	授業の改善や効率化を図るため教科書・副読本・指導書を活用し、創意ある教育課程のもと児童の自ら学び考える力、豊かな人間性、健康や体力を培う。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	80210501	教科書需要数報告(小学校)	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	802105						80210502	教科書受領事務(小学校)	

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	6,943	6,017	34,831	33,775	27,757	6,613	6,613
	② 人件費	1,476	232	237	76	△ 156	76	76
	正職員投入人員	0.19人	0.03人	0.03人	0.01人	△ 0.02人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	1,476	232	237	76	△ 156	76	76
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,419	6,249	35,068	33,850	27,601	6,689	6,689	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,419	6,249	35,068	33,850	27,601	6,689	6,689
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市内小学校児童及び教員	人	4,681	4,669	4,636	4,636	4,636
	当該年度学校基本調査結果(児童数+教員数(本務者))		4,681	4,672	4,636		
活 動 指 標	① 教科書・指導書配付部数	部	4,681	4,669	4,636	4,636	4,636
	当該年度学校基本調査結果(児童数+教員数(本務者))		4,681	4,672	4,636		
	② 副読本配付部数	部	4,681	4,669	4,636	4,636	4,636
	当該年度学校基本調査結果(児童数+教員数(本務者))		4,681	4,672	4,636		
成 果 指 標	① 教科書給与人数	人	4,681	4,669	4,636	4,636	4,636
	当該年度学校基本調査結果(児童数+教員数(本務者))		4,681	4,672	4,636		
②							

評価年度の主な取組	1 教科用図書、教科用特定図書(拡大教科書)、教師用教科書及び指導書等の購入 2 小学校用副読本の購入
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	無償給与の対象とならない教師用教科書、指導書及び副読本を、市が購入し、児童及び教師へ配布することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行わなければならない事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 教科書・指導書配付部数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.06% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 教科書給与人数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.06% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	配付すべき対象者に対して配付しているので成果向上の余地は無い。児童への副読本の配付や教師への教科書や指導書の配付は、間接的ではあるが「生きがい・学び・伸びゆくまちづくり」に貢献をしている。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率 H30: 120% R1: 80% R2: 120%	
		545.87% 増加している 7,301.62 円	教科書・指導書配付部数 活動指標を単位として換算 単位: 円/部	117.44% 増加している 1,798.55 円	74.37% 減少している 1,337.62 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	教科書・指導書は単価が決まっており児童及び教員数によってその年度の経費が決まってくるので、コスト改善の余地は無いものと考えている。また、教科書給与に関しては受益者負担の対象とはならない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	児童数、教員数及び学級数を把握し、給与数(購入数)を精査している。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 選定過程を透明化しないと、結果に対する市民理解を得られない。 機会(プラス要素) 教科用図書の採択は埼玉25区(吉川市・三郷市・八潮市)で行うこととされており、文化圏が同じ他市と共に、広い視野で採択することができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	学校教育の根底を支える事業であることから、市民ニーズや地域の特性を踏まえ慎重に審議を行った上で採択を心がける。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教科書改訂事業(中学校)			所管部署名	教育部 学校教育課 学務保健担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法			
	基との計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		施策小項目	(1)確かな学力の向上			予算科目	会計区分	一般会計		
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	教育費	中学校費	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			目	細目	教育振興費	教科書改訂事業(中学校)	
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営			
	目的	対象(誰を、何を)	市内中学校生徒及び教員			手段(どのような事業を行うのか)	教科書を生徒に配付し、指導書を教員に配付する。生徒に副読本(体育・進路)を配付する。			
		対象年齢	12	65	12歳から65歳					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	授業の改善や効率化を図るため教科書・副読本・指導書を活用し、創意ある教育課程のもと児童の自ら学び考える力、豊かな人間性、健康や体力を培う。								
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		80210601	教科書需要数報告(中学校)	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802106						80210602	教科書受領事務(中学校)	

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	2,832	3,270	3,153	3,062	△ 208	13,495	13,495
	② 人件費	78	155	158	151	△ 3	151	151
	正職員投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.02人	0	0.02人	0.02人
	正職員人件費	78	155	158	151	△ 3	151	151
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,910	3,424	3,311	3,213	△ 211	13,646	13,646
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,910	3,424	3,311	3,213	△ 211	13,646	13,646
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
①	市内中学校生徒及び教員	人	2,226	2,226	2,271	2,271	2,271
	当該年度学校基本調査結果(生徒数+教員数(本務者))		2,226	2,226	2,271		
②							
①	教科書・指導書配付部数	部	2,226	2,226	2,271	2,271	2,271
	当該年度学校基本調査結果(生徒数+教員数(本務者))		2,226	2,226	2,271		
②	副読本配付部数	部	2,226	2,226	2,271	2,271	2,271
	当該年度学校基本調査結果(生徒数+教員数(本務者))		2,226	2,226	2,271		
③							
①	教科書給与人数	人	2,226	2,226	2,271	2,271	2,271
	当該年度学校基本調査結果(生徒数+教員数(本務者))		2,226	2,226	2,271		
②							

評価年度の主な取組	1 生徒用教科用図書の配布
	2 教員用教科書及び指導書の配布
	3 生徒用副読本の配布 「中学体育実技」(1年生のみ) 「中学生活と進路」(全学年)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	副読本や教員用教科書及び指導書については無償給与の対象とならないため、市教委が購入し生徒及び教員へ配付することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					本事業は学校設置が行うべき事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 教科書・指導書配付部数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 教科書給与人数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	配付すべき対象者に対して配付しているため成果向上の余地は無い。生徒への副読本配付や教師への教科書や指導書の配付は、間接的ではあるが「生きがい・学び・伸びゆくまちづくり」に貢献をしている。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		91.98% 若干減少している 1,414.95 円	教科書・指導書配付部数 活動指標を単位として換算 単位：円/部 教科書・指導書は単価が決まっており生徒及び教員数によってその年度の経費が決まってくるので、コスト改善の余地は無いものと考えている。	63.10% 減少している 1,307.15 円	117.68% 増加している 1,538.29 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	生徒数、教員数及び学級数を把握し、配付(購入)数を精査している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 選定過程を透明化しないと、結果に対する市民理解を得られない。	機会(プラス要素) 教科用図書の採択は埼玉25区(吉川市・三郷市・八潮市)で行うこととされており、文化圏が同じ他市と共に、広い視野で採択することができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	学校教育の根底を支える事業であることから、市民ニーズや地域の特性を踏まえ慎重に審議を行った上で採択を心がける。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	健康診断事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学務保健担当				
	事業期間	昭和33年度 ~ 未設定	事業年齢	62歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校保健安全法				
	基本計画関係	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策小項目	(3)健やかな心と身体の成長			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			款	項	教育費 教育総務費		
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	学校保健費 学校保健事業		
		目的	対象 (誰を、何を)	児童生徒 (就学予定児童含む) 及び教職員			手段 (どのような事業を行うのか)	児童生徒、教職員及び就学予定児童に対して、学校保健安全法に基づく、健康診断を実施する。		
		対象年齢	5	65	5歳から65歳					
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	健康診断結果から発育・健康上の問題点を抽出し、治療等を行うことにより、健全な学校生活を送ることができる。								
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		80210701	就学時健康診断事業	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			802107					

区分	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	27,284	27,554	29,925	32,928	5,374	29,792	29,792
	② 人件費	8,543	7,890	8,057	3,529	△ 4,361	3,597	3,597
	正職員投入人員	1.10人	1.02人	1.02人	0.46人	△ 0.56人	0.46人	0.46人
	正職員人件費	8,543	7,890	8,057	3,484	△ 4,406	3,484	3,484
	会計年度任用職員人件費				45	45	113	113
③ 間接経費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計 (①+②+③-④)		35,826	35,444	37,982	36,457	1,013	33,389	33,389
B 特定財源	⑥ 国庫支出金				5,127	5,127		
	国補助率				1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額 (使用料・手数料等)					0			
受益者負担率 (⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	35,826	35,444	37,982	31,330	△ 4,114	33,389	33,389
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 児童生徒数 (就学予定児童含) 及び教職員	人	7,700	7,700	7,612	7,700	7,700
	当該年度学校基本調査結果+入学通知書発送対象児童数		7,662	7,641	7,552		
活動指標	① 児童生徒 (就学予定児童含) 健康診断受診者数 (延べ人数)	人	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	内科・歯科・耳鼻科・眼科を受診する児童生徒数 (延べ人数)		16,423	16,505	16,490		
	② 委託検査受診者数	人	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	血液検査・尿検査・心電図検査を受診する児童生徒数 (延べ人数)		8,920	8,906	8,910		
成果指標	③ 教職員健康診断受診者数	人	350	380	380	380	380
	教職員健康診断を受診する教職員数		225	228	231		
①	児童生徒 (就学予定児童含) 健康診断受診率	%	100	100	100	100	100
	受診者数/見込数		97	97	98		
	② 教職員健康診断受診率		%	65	65	65	65
受診者数/見込数	64	60		62			

評価年度の主な取組	健康診断等実施状況			
	検査項目	対象者	受診者(人)	事業費(円)
	尿検査	全児童生徒(二次検査含む)	6,538	1,973,958
	結核精密検査	要精密検査児童生徒	5	36,568
	心電図測定	小学校1年生及び中学1年生	1,441	4,015,256
	血液検査	中学校1年生	0	0
	教職員健康診断	県費負担教職員	231	3,492,038
	教職員ストレスチェック	県費負担教職員・市費職員	416	298,320

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、健康診断等を実施し、事後指導等の健康指導・管理を行うことは、必要不可欠である。そのため、事業における対象・手段・意図ともに妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	97.00% ★★★★ 概ね達成された	① 児童生徒(就学予定児童含)健康診断受診者数(延べ人数) (増加目標指標)	96.61% ★★★★ 概ね達成された	97.09% ★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	98.00% ★★★★ 概ね達成された	① 児童生徒(就学予定児童含)健康診断受診率 (増加目標指標)	96.60% ★★★★ 概ね達成された	97.08% ★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	健康診断は、学校保健安全法の規定に基づき実施することで、疾病の早期発見・早期治療に努めるものであるため、事業における成果向上の余地は無い。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第5次総合振興計画の施策小項目である「健やかな心と身体の充実」と密接な事業であり、事業における貢献度は高い。				
	効率性	単当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
102.95% 若干増加している 2,210.86 円			児童生徒(就学予定児童含)健康診断受診者数(延べ人数) 活動指標を単位として換算 単位:円/人	107.60% 若干増加している 2,181.47 円	98.44% 若干減少している 2,147.44 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校保健安全法で義務付けされた事業であり、コスト削減の余地は無く、また、受益者負担の余地は無い。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成18年度を以てBCG、腸内細菌検査を廃止。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	健康診断によって得られる結果を統計的に処理することにより、様々な健康福祉政策に活用することができないかを検討する。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	児童生徒や教職員が、健康で豊かな学校生活を送る上で自らの身体の状態を知ることは非常に重要であるため、検査がスムーズに行えるよう創意工夫を行う。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	学校教育法や学校保健安全法に定められた事業であり、法令で定められた検査項目は行う必要があるが、その他の項目については検査の意義を良く精査し実施の可否を検討すること。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with 4 main columns: 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Activity), 項 (Item). Contains details for '災害共済給付事業' including project name, period, budget, and objectives.

Table with 9 columns: 区分 (Category), 区分 (Sub-category), 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度 (Budget/Actual/Change), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Funding Sources), and C (Net Costs).

Table with 8 columns: 目 (Target), 区分 (Category), 指標名 (Indicator Name), 単位 (Unit), 平成30年度 (Target/Actual), 令和元年度 (Target/Actual), 令和2年度 (Target/Actual), 令和3年度 (Target/Actual), 令和4年度 (Target/Actual). Rows include ① 市内小中学校児童生徒数 and ① 災害共済給付制度加入児童生徒数.

評価年度 の 主な 取組	1 学校管理下における児童生徒の負傷、疾病、傷害等に対する災害共済の給付制度である。	
-----------------------	--	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	事業における対象・手段としては、児童生徒の学校や登下校での不慮の事故の備えとしての災害給付制度であるため、妥当である。 事業における意図としては、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようになるため、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校設置者のみが行える事業である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 災害共済給付制度加入児童生徒数 (増加目標指標)	99.86% ★★★★★ 概ね達成された	99.97% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 災害共済給付制度加入率 (増加目標指標)	99.86% ★★★★★ 概ね達成された	99.96% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本来は、全児童生徒が加入すべきであるが、保護者の理解が得られず、加入しない児童生徒が居るため、事業における成果向上の余地はある。 学校生活における安心度向上には寄与するため、直接的ではないが、学校保健の充実に貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	<p>変動率</p>	
		94.32% 若干減少している 69,410.60 円	災害共済給付制度加入率 成果指標を単位として換算 単位：円/%	95.32% 若干減少している 70,717.55 円	104.07% 若干増加している 73,593.44 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	日本スポーツ振興センター法で定められた事業であり、事業における改善の余地は無い。 保護者に対する受益者負担が1/2であるが、日本スポーツ振興センター法で定められているため、事業における受益者負担の適正化の余地は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	日本スポーツ振興センター法で事業内容及び保護者負担・市負担が決まっている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	学校管理下における児童生徒の負傷、疾病、傷害等に対する災害共済の給付制度であるが、加入は任意であるため、保護者に対して制度の主旨を丁寧に説明する必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	学校生活において児童生徒が予測不可能な危険因子を完全に排除することは不可能であるため、保護者に対し本事業の主旨を丁寧に周知し加入に対するご理解いただく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	学校管理下における事故の補償については、国家賠償法をはじめとする損害賠償の対象とならない場合が多い。また、社会保険制度の家族療養費給付制度では10分の3は自己負担となってしまう。このため本制度を活用することにより、児童生徒・保護者・教職員が安心して教育活動に取り組むことができる。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基	事務事業名	教育指導負担事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘	
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施計画の位置付け	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
事	項	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
		施策小項目	(2)教員の指導力の充実			予算科目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	款	項	教育費	教育総務費		
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	教育指導費		教育指導推進事業		
		目的	対象 (誰を、何を) ・吉川市教育委員会指導主事(副主幹) ・吉川美南高校(定時制)生徒 対象年齢 22 65 22歳から65歳 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 指導主事の支援体制の充実と、知識・技能指導力が向上する。 定時制生徒の学力及び進学・就職に向けての意識が向上する。			手段 (どのような事業を行うのか)	・研修会等への参加 ・他市町教育委員会指導主事等との情報交換 ・負担金拠出				
		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
		前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	802201						

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投入コスト	① 事業費	51	89	55	54	△ 36	53	53	
	② 人件費	233	2,398	2,449	4,166	1,768	4,166	4,166	
		正職員投入人員	0.03人	0.31人	0.31人	0.55人	0.24人	0.55人	0.55人
		正職員人件費	233	2,398	2,449	4,166	1,768	4,166	4,166
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	284	2,487	2,504	4,219	1,732	4,219	4,219		
特定財源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	284	2,487	2,504	4,219	1,732	4,219	4,219	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指標名 (上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計算式・説明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	①	吉川市教育委員会指導主事人数		人	6	7	7	7	7
		吉川市教育委員会在籍副主幹等人数			6	7	6		
活動指標	①	指導主事会		回	2	2	2	2	2
		指導主事研修会			2	2	2		
	②	学事事務連絡会		回	9	9	9	9	9
		学事事務連絡会、学事事務担当者研修会及び情報交換会			9	9	9		
成果指標	③	指導主事会等負担金拠出額		円	53,300	46,000	55,000	55,000	55,000
		指導主事会、学事事務連絡会、定時制教育振興会負担金等			50,800	89,224	53,700		
成果指標	①	指導主事会研修会への参加状況		回	2	2	2	2	2
		指導主事会研修会への参加回数			2	2	2		
	②	学事事務連絡研究会等への参加状況		回	9	9	9	9	9
		学事事務連絡研究会等への参加回数			9	9	9		

評価年度の主な取組	1 学事事務担当者研修会等へ参加することにより、東部教育事務所管内市町間での情報交換及び人事交流を図る。
	2 教員人事に関する情報交換等を合わせて行うことで、人事異動を円滑に行う。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	各教育委員会には指導主事が在籍しており、学事及び学校支援業務を行っていることから、各担当指導主事が交流・連携を図ることは妥当であり、各種負担金の拠出も妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行うべき事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 学事事務連絡会 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 学事事務連絡研究会等への参加状況 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学事・学校支援業務が円滑に行われることで、学校教育の充実に貢献ができる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
		169.65% 増加している 468,822.22 円	学事事務連絡会 活動指標を単位として換算 単位：円/回	576.79% 増加している 31,531.11 円	876.41% 増加している 276,341.56 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	指導主事が所属する団体への負担金拠出であることから、コスト改善及び受益者負担の適正化の余地は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	特別支援学校後援会負担金を廃止した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 指導主事等の学校支援の内容が多様化している。	機会(プラス要素) 本事業が円滑に行われることで、学校教育の充実に貢献ができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	他市町との情報交換等に引き続き参加をしていく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	特色ある教育推進事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当			
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	学校教育法			
	ま ち づ り 目 標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施 策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施 策 小 目 的	(1)確かな学力の向上			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実 施 計 画 の 位 置 付 け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市 ま ち ・ ひ と ・ し こ ど 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			款	項	教育費 教育総務費	
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細 目	教育指導費 教育指導推進事業			
	目 的	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象)市内小中学校、小中連携事業委嘱校 (最終的な対象)市内全小中学校全教職員及び児童生徒、 小中連携事業委嘱校児童生徒			執 行 方 法	補助・負担等 市内小中学校への補助金拠出		
	対 象 年 齢	6	65	6歳から65歳	手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	・学校の創意工夫と特色ある教育活動を推進するため、小中学校に補助金を交付する。 ・小中連携事業委嘱校に対し活動事業費として補助金を交付する。 ・郷土の食材(なます)を活用した授業を実施する。			
	意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	児童生徒が自ら学び、自ら考える力を身に付ける。 小学校と中学校が交流を図るとともに連携した事業を取り入れることで、小学校から中学校への就学を円滑に行う。							
	類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業 務 プ ロ セ ス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80220201	特色ある教育推進事業交付金	
	前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802202							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,785	1,675	2,392	3,372	1,698	2,492	2,380
	② 人件費	388	1,934	1,975	76	△ 1,858	76	76
	正職員投入人員	0.05人	0.25人	0.25人	0.01人	△ 0.24人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	388	1,934	1,975	76	△ 1,858	76	76
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,173	3,609	4,367	3,448	△ 160	2,568	2,456
資 源	⑥ 国庫支出金			3,245	1,595	1,595		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,173	3,609	1,122	1,853	△ 1,755	2,568	2,456
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 ・ 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	市内小中学校児童生徒及び教員数		人	6,907	6,898	6,907	6,907	6,907
		当該年度学校基本調査結果(児童・生徒+教員(本務者))			6,907	6,898	6,907		
活 動 指 標	①	補助金交付小中学校数		校	11	11	12	12	12
		特色ある教育を展開する小中学校			11	11	12		
成 果 指 標	①	活動小中学校(特色ある)		校	11	11	12	12	12
		特色ある教育を展開する小中学校			11	11	12		
	②								

評価年度 の 主 な 取 組	1 特色ある教育推進事業交付金 (1)特色ある学校づくり事業(全校対象) 市内各小中学校が「特色ある教育推進事業」を実施するための事業費を交付し、創意工夫した授業研究や地域住民との事業の充実を図る。 (2)小中連携事業 委嘱された中学校と当該中学校の通学区内小学校の連携を強化するために事業費を交付し、小中連携に係る事業を実施する。
	2 学校応援団推進事業交付金 学校教育を支援する体制の維持と人材育成を行い、地域の教育力の活性化を図り学校運営の向上に資する。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	各校の特色を活かし地域に根付いた学校運営を行うことや、小学校と中学校が連携し円滑な中学校への進学を目指すことは、非常に重要とされているため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行うべき事業である。
業 効 性	目標 達成 度	種別	令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動 指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 補助金交付小中学校数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果 指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 活動小中学校(特色ある) (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学校運営は常に変化しており、事業内容についてもその変化に合わせた検証がされるべきであり、結果、より高い効果を目指すことが重要と考える。本事業で行っているものはいずれも、総合振興計画の「豊かな人間性を培う学校教育の充実」(1)確かな学力の向上に有効なものと判断する。				
上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	<p>変動率</p>	
		87.59% 減少している 287,338.75 円	補助金交付小中学校数 活動指標 を単位として換算 単位：円/校	120.93% 増加している 197,567.27 円	166.04% 増加している 328,045.91 円		
	コスト改善 の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	各校当たりの事業費は決して高額ではないが、より効果的な事業が展開できるよう、各校の創意工夫に関しては改善の余地があると判断する。事業性質上受益者負担は無い。				
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	各校の特色ある教育活動内容を精査し、交付金の単価を見直した。平成25年度からは地域に密着した学校運営を目指し、学校応援団推進事業を開始。平成28年度からは、教育課程重点事業を改め小中連携事業をスタートさせた。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	国・県・市が掲げる教育指針を踏まえた上で各校の特色を出すことは難易度が高いと思われるが、各校が地域住民のニーズを的確に捉えた学校運営を行えるように支援する。	

事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	各校が特色を活かした学校運営を行えるように、学校運営協議会の設立に向けた積極的な支援や情報提供などを行う。			
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘		

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	国や県の動向を注視しながら、学校運営協議会などを活用し学校や地域の実情に応じた教育を行なえる環境を整備する。			
二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	教育内容充実事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	学校教育法					
	基との計画関係	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(6)地域と歩む学校			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』	款	教育費	教育総務費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	目	教育指導費	教育内容充実事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	<ul style="list-style-type: none"> 市内中学校の運動部活動に籍を置く生徒 学級増に伴う教員の配置が新学期に間に合わない学校の児童生徒 日本語の理解力が不足していると認められる児童生徒 			目細目	教育指導費			
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 体力向上とともに技術を習得することができる。 円滑な授業により学力向上を図ることができる。 日本語理解力の向上により円滑な学校生活を送ることができる。 			手段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> 2中学校に6名の運動部外部指導者を派遣する。 県費臨時職員の辞令交付まで、市費による臨時教員を派遣する。 吉川市国際友好協会所属の日本語学習支援員による当該児童、生徒に対する日本語指導を行う。 					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	80220301	リリーフティーチャ人事管理事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	802203	80220302	日本語学習支援事業					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	3,231	3,277	14,743	1,712	△ 1,565	4,614	2,342
	② 人件費	13,823	15,934	17,629	41,138	25,204	30,842	30,842
	正職員投入人員	1.78人	2.06人	2.06人	3.89人	1.83人	3.89人	3.89人
	正職員人件費	13,823	15,934	16,272	29,463	13,529	29,463	29,463
	会計年度任用職員人件費			1,357	11,675	11,675	1,379	1,379
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	17,054	19,212	32,372	42,850	23,638	35,456	33,184	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	42	28	12,781	10,377	10,349		
	県補助率	1/3	1/3	1	1			
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	17,012	19,184	19,591	32,473	13,289	35,456	33,184
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 運動部に入部している市内中学校生徒	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	市内4中学校運動部に在籍している生徒数		1,460	1,445	1,440		
活 動 指 標	① 中学校運動部外部指導者活動日数	日	150	180	180	180	180
	運動部外部指導者年間活動日数		120	78	60		
成 果 指 標	① 中学校運動部外部指導者平均活動日数	日	30	30	30	30	30
	年間総活動日数÷外部指導者総数		30	13	12		

評価年度の主な取組	1 県の雇用が決定している臨時任用教職員について、県からの正式な辞令が発令されるまで所要の時間を要する場合がある。その場合、学校現場において教員が欠員となることを防ぐため、市が当該職員を臨時教職員(リリーフティーチャー)として雇用し、学校に配置する。
	2 中学校の運動部に、地域の有識者を指導者として派遣し競技力の向上を図る。
	3 日本語での授業に不安がある外国籍の児童生徒に対し日本語学習支援を行う。
	4 基礎学力の向上を図るため学力向上支援員を配置する。
	5 学校教育の一層の充実を図るため、大学生によるボランティアを募る。
	6 特別支援学級の遠足、スポーツ交流会、音楽発表会等に際し、移動用のバスを借り上げる。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法に基づき、円滑な学校運営のために行う事業であり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	33.33% ★★ 達成度が低い	① 中学校運動部外部指導者活動日数 (増加目標指標)	80.00% ★★★★ 概ね達成された	43.33% ★★ 達成度が低い	
	成果指標	40.00% ★★ 達成度が低い	① 中学校運動部外部指導者平均活動日数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	43.33% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	一人一人の教育ニーズにあわせた支援ができるようになり、成果向上の余地がある。全ての事業において有効性が確認されている。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
		289.95% 増加している 714,162.95 円	中学校運動部外部指導者活動日数 活動指標を単位として換算 単位: 円/日	128.21% 増加している 142,119.13 円	173.31% 増加している 246,302.23 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	いずれの事業における経費も高価であるとの認識は決して無く、事業によってはボランティア的な活動によって支えられている面もある。また、受益者が個別にその対価を負担すべき事業は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 各学校へのニーズ調査に基づく中学校運動部活動外部指導者の派遣を実施。 リリーフティーチャの雇用期間の適正化。 日本語学習支援の事業化(委託先: 吉川市国際友好協会) 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	質量ともに安定した人材の確保には課題がある。 地域の人材を活用した学校運営が求められるようになってきた。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	地域の有能な人材を確保に努め、教員とは別の視点で児童生徒の学びを支える仕組みづくりに努める。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	国や県の動向を注視しながら、各校の実情をよく把握し、必要な分野に適切な人材を派遣できるように常に情報収集に努める。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教育内容研究事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(1)確かな学力の向上				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			款 項	教育費	教育総務費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 細目	教育指導費		教育内容充実事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	直接の対象:市内小中学校 最終的な対象:市内小中学校全教員及び児童生徒				手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	市内小中学校に、各校の実態に応じた課題の研究を委嘱し、事業費の一部(講師謝金・需用費等)を補助する。		
	対象年齢	6	65	6歳から65歳						
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	学力の向上、健やかな体の育成、豊かな心が育成される。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス (No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				802204					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
A トータル コスト	① 事業費	160	160	120	120	△ 40	80	80	
	② 人件費	2,951	6,497	6,635	3,484	△ 3,013	3,484	3,484	
	正職員投入人員	0.38人	0.84人	0.84人	0.46人	△ 0.38人	0.46人	0.46人	
	正職員人件費	2,951	6,497	6,635	3,484	△ 3,013	3,484	3,484	
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,111	6,657	6,755	3,604	△ 3,053	3,564	3,564		
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,111	6,657	6,755	3,604	△ 3,053	3,564	3,564	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市内小中学校全教員及び児童生徒数	人	6,907	6,898	6,907	6,907	6,907
	② 当該年度学校基本調査結果(教員数(本務者)+児童生徒数)		6,907	6,898	6,907		
活 動 指 標	① 補助金交付対象校		4	4	3	2	2
	② 学力・体力向上推進事業実施対象校		4	4	3		
	③						
成 果 指 標	① 事業成果発表学校数		4	4	3	2	2
	② 事業の実施成果を発表した学校		4	4	3		
③							

評価年度 の主な 取組	1 教員が各校の課題を踏まえ、指導方法の工夫や改善を行う。	
	2 研究協力校	
	体力向上研究委嘱校(体力向上推進校)	関小、北谷小
	学習指導方法改善委嘱校(学力向上推進校)	中曽根小

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	分かりやすい授業を実践するため研究することは重要であり、各校の教育活動発展のため希望する学校に研究を委嘱し補助を行うことは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行うべき事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 補助金交付対象校 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 事業成果発表学校数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	研究の推進により成果向上の余地はある。また、児童生徒の確かな学力や人間性を培うこものであり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	<p>変動率</p>	
		72.18% 減少している 1,201,346.67 円	補助金交付対象校 活動指標を単位として換算 単位：円/0	32.35% 減少している 777,770.00 円	213.99% 増加している 1,664,350.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費は、研究委嘱校が事業を実施するための必要最低限の補助でありコスト削減の余地は無いと判断する。また、教育活動の向上のためにしているため受益者負担適正化の余地は無い。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	研究委嘱校の校内研修支援や学校訪問を実施し、成果向上を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教員の資質の向上は、市の教育の質の向上につながることを意識し、事業展開を行う。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	過度の負担にならず、研修の効果を最大限発揮できるような環境を整備する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	教員一人ひとりの個性を活かしつつ、吉川市教育大綱の下、市が目指す教育像を実現できるように事業を展開する。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including '事務事業名' (Project Name: 幼児教育事業), '所管部署名' (Department: 教育部 学校教育課 学校支援担当), '事業期間' (Period: 特定不可 ~ 未設定), and '事業区分' (Category: 法定受託事務, 自治事務).

Table with financial data including '区分' (Category), '平成30年度決算(千円)', '令和元年度決算(千円)', and '令和2年度' (FY2020) with sub-columns for '予算(千円)', '決算(千円)', and '増減額(千円)'. Rows include 'A ① 事業費', 'B ⑥ 国庫支出金', and 'D 補助・単独区分'.

Table with performance indicators including '区分', '指標名 (上段)', '計算式・説明 (下段)', '単位', and '実績値' (Actual Values) for '令和2年度', '令和3年度', and '令和4年度'.

評価年度の主な取組	保幼小連絡協議会などを通じ、市内の保育所(園)、幼稚園、小学校が相互に学習参観や情報交換などを実施することにより、円滑に小学校に就学できる環境を整える。 保幼小連絡協議会の構成員: 保育所(園)13、幼稚園5、小学校8

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	未就学児が小学校へ円滑に入学できるよう学習参観・体験学習、情報交換を行うことは、小1プロブレム対応を図るものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者として本事業を実施する。
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 保幼小連絡協議会の開催 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 情報交換等回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	未就学児童がスムーズに小学校に入学し、登校を継続するという成果にあつては、更に向上の余地があるとは思えるが、個々の家庭事情によることも大きく、難易度は高いと思われる。				
価効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		評価不可	保幼小連絡協議会の開催 活動指標を単位として換算 単位: 円/回 年間報償1人2,000円のため、コスト改善の余地及び受益者負担の適正化余地は無い。	53.03% 減少している 325,640.00 円	195.55% 増加している 636,800.00 円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	情報交換だけではなく、学習参観や相互体験研修などを取り入れることにより連携の向上が図られた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 就学にあたり、個々が抱える課題は複雑化・多様化しており、市民ニーズの捉える難易度が高くなっている。	機会(プラス要素) 35人学級の導入が進められるなど、少人数によるきめ細かな指導体制を構築するため、国や県による様々な支援策が用意されている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	保幼小連絡協議会を、より実効性のある会議体にするための施策を考察する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	国や県の動向を注視しながら、より一層保幼小の連携が図れる仕組みづくりに努める。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基	事務事業名	外国語教育推進事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘	
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	学校教育法					
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)確かな学力の向上			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			款	教育費	教育総務費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				目	教育指導費	外国語教育推進事業		
項	目的	対象(誰を、何を)	市内小中学校児童生徒			手段(どのような事業を行うのか)	執行方法	一部委託 ㈱ボーダーリンク			
		対象年齢	6	15	6歳から15歳			語学指導者を各小中学校に派遣する。			
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	児童は外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深める。生徒は、英語の実践的なコミュニケーション能力の基礎を養う。								
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無						業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	802206							

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投入	① 事業費	17,577	17,755	17,875	17,875	120	17,875	17,875	
	② 人件費	932	619	632	76	△ 543	76	76	
		正職員投入人員	0.12人	0.08人	0.08人	0.01人	△ 0.07人	0.01人	0.01人
		正職員人件費	932	619	632	76	△ 543	76	76
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	18,509	18,373	18,507	17,951	△ 423	17,951	17,951		
資	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
特定財源	⑨ その他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 受益者負担率(⑩÷⑤)					0			
C	吉川市年間負担経費(A-B)	18,509	18,373	18,507	17,951	△ 423	17,951	17,951	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
標	①	市内小中学校児童生徒		人	6,554	6,540	6,542	6,542	6,542
		市内小中学校児童生徒数(学校基本調査結果による)			6,554	6,540	65		
定	①	語学指導者総勤務日数		日	840	975	1,030	1,030	1,030
		年間授業日数×語学指導者数(5名)			975	975	1,030		
	②	語学指導者1名当たりの勤務日数		日	210	195	206	206	206
		語学指導者総勤務日数/語学指導者数			195	195	206		
績	①	語学指導者総勤務日数		日	840	975	1,030	1,030	1,030
		年間授業日数×語学指導者数(5名)			975	975	1,030		
	②	語学指導者1名当たりの勤務日数		日	210	195	206	206	206
		語学指導者総勤務日数/語学指導者数			195	195	206		

評価年度 の 主な 取組	各校に1名の語学指導者を配置し、担当教員と協力し外国語指導を行う。		
-----------------------	-----------------------------------	--	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	外国語教育の推進が求められる中、現在の教育現場の負担を考えると、民間事業者へ人材派遣に係る業務を委託することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 語学指導者総勤務日数 (増加目標指標)	116.07% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 語学指導者総勤務日数 (増加目標指標)	116.07% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	児童生徒への国際理解を向上させ、外国語の興味づけに大きな成果が認められ、上位施策への貢献度も高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		92.48% 若干減少している 87,139.51 円	語学指導者1名当たりの勤務日数 活動指標を単位として換算 単位: 円/日	130.29% 増加している 94,917.54 円	99.27% ほぼ変動していない 94,222.28 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	業者選定にあたってはプロポーザル方式を採用することにより、単純な金額競争ではなくコストの削減と教育の質の確保を両立しており、今後、更なる競争原理が働くことが予想される。なお、受益者負担が生じる事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	指導者を直接雇用から民間事業者からの人材派遣とし、全小中学校にALTを配置している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 人材派遣契約であるため、出退勤の管理や勤務内などを学校側が調整する必要がある。	機会(プラス要素) 外国語教育の充実が求められる中で、プロポーザル方式で業者選定を行うことにより、良い人材を雇用することが可能である。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	講師を派遣するにより、どのような教育的効果を期待するのかを明確にする必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	プロポーザル方式による契約を行っているメリットを活かし、学校現場の実情を踏まえながらより良い外国語指導の環境を整備する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	外国語を覚えるだけでなく、使いこなせる能力を身に付けさせるため、本事業を最大限活用すること。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教育指導事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(6)地域と歩む学校				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			款	教育費	教育総務費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	教育指導費	教育指導推進事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	市内小中学校児童生徒			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	直営		
	対象年齢	6	15	6歳から15歳	・市内各小中学校に5名の学校評議員を委嘱し学校運営のための地域・保護者の意向を把握し協力を求める。 ・小中学校就学に関する学務事務全般を行う。 ・一部の通学路における街頭指導(外部発注)を行う。					
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	家庭や地域と連携することで、児童生徒が健やかに成長することができる。 児童生徒が義務教育課程を修了できる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80220701	児童生徒転入届		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				802207		80220702	児童生徒転出届		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	12,522	20,123	10,420	9,925	△ 10,198	6,883	6,883
	② 人件費	6,756	6,265	18,685	17,700	11,435	15,111	15,111
	正職員投入人員	0.87人	0.81人	0.81人	0.78人	△ 0.03人	0.78人	0.78人
	正職員人件費	6,756	6,265	6,398	5,908	△ 358	5,908	5,908
	会計年度任用職員人件費			12,287	11,793	11,793	9,203	9,203
③ 間接経費(加算)	251	250	239	241	△ 9	233	233	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	19,530	26,639	29,344	27,867	1,228	22,227	22,227	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	2,848	4,453	5,934	6,576	2,123	4,338	4,338
	県補助率	2/3	2/3	1	1		2/3	2/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	7	10	10	12	2	10	10	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	16,675	22,176	23,400	21,279	△ 897	17,879	17,879
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 小中学校児童生徒	人	6,554	6,540	6,542	6,542	6,542
	市内小中学校児童生徒数(学校基本調査結果より)		6,554	6,540	6,542		
活 動 指 標	① 学校評議員配置学校	校	11	11	12	12	12
	学校評議員を配置している小中学校		11	11	12		
	② 学校評議員	人	55	55	60	60	60
	市内小中学校に配置されている学校評議員数		55	55	60		
成 果 指 標	① 学校評議員会開催回数	回	60	55	60	60	60
	学校評議員会開催回数(評議員会+入学式+卒業式)		55	55	60		
②							

評価年度の主な取組	1 学校評議員(各校5名×12校=60) 各小中学校において、学校評議員会を開催し、学校運営の活性化を図る。
	2 通学路街頭指導事業(委託先:シルバー人材センター) 吉川小、関小、栄小、美南小の通学路上の危険個所に交通整理員を配置し安全指導を行う。
	3 学力・知能検査 観点別到達度学力検査(国語・算数):全小学生が対象 知能検査:小学1年生が対象 進路指導用公的学力テスト:中学3年生が対象
	4 よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート いじめ防止などを目的としたアンケート調査:小学5年生、中学1年生が対象

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法に基づき、学校評議員を配置し、家庭や地域社会等と連携した教育活動を展開することは、対象・手段、意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校設置者として本事業を運営する。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 学校評議員配置学校 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 学校評議員会開催回数 (増加目標指標)	91.67% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学校評議員活動を充実させることで、児童生徒の更なる成長が期待できることから、成果向上の余地はあるものと判断する。また、本事業を通じて学校・家庭・地域社会と連携した教育活動が充実し、児童生徒の確かな学力や豊かな人間性など、生きる力を育むことができる。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		95.89% 若干減少している 464,445.30 円	学校評議員 活動指標を単位として換算 単位:円/人 355,089.02 円	139.71% 増加している 484,340.27 円	136.40% 増加している		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業規模の縮小を図る予定は無く、事業経費についても競争原理が働きづらい内容であることから、コスト改善の余地は見出せない。また、受益者負担の対象事業ではない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	「よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(中学1年生対象)」について、分析結果の精度を上げるために、実施回数を1回から2回に増加した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	学校や教育に関する課題を学校だけで解決することは困難であるため、学校評議員や学校運営協議会などの仕組みを活用しながらよりよい教育環境を整備する。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	学校運営協議会の全校設置に向けた準備を進める。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	国や県の動向を注視しながら、学校運営協議会などを活用し学校や地域の実情に応じた教育を行える環境を整備する。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教職員研修事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	学校教育法					
	ま ち づ り 目 標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施 策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	施 策 小 目 的	(2)教員の指導力の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実 施 計 画 の 位 置 付 け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市 ま ち ・ ひ と ・ し こ と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			款	項	教育費 教育総務費			
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	細目	教育指導費 教育指導推進事業			
	目 的	対 象 (誰を、何を)	市内小中学校教職員			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	学校課題研修や人権教育研修等の各研修会を実施する。				
	対 象 年 齢	22	65	22歳から65歳							
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	専門職としての知識の深化や授業の指導等の指導力を向上させる。										
類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業 務 プ ロ セ ス (No.・名 称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	802208									

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	981	1,096	367	163	△ 933	300	300	
	② 人件費	正職員投入人員	1.44人	0.28人	0.28人	0.24人	△ 0.04人	0.24人	0.24人
		正職員人件費	11,183	2,166	2,212	1,818	△ 348	1,818	1,818
		会計年度任用職員人件費			1,057	1,062	1,062	1,167	1,167
		③ 間接経費(加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,164	3,262	3,636	3,043	△ 219	3,285	3,285		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	12,164	3,262	3,636	3,043	△ 219	3,285	3,285	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	市内小中学校教職員		人	367	373	380	380	380
		当該年度学校基本調査結果(教員(本務者)+事務職員)			376	373	380		
活 動 指 標	①	研修会等の開催		回	25	25	25	25	25
		各種研修会の開催回数			25	25	25		
成 果 指 標	①	人権教育実践資料集評価		点	8	8	8	8	8
		各校が作成する人権教育実践資料の学校支援担当副主幹による評価(10点満点)			8	8	8		
	②								

評価年度の主な取組	1 教職員人権教育研修 ○学校教育課が主催する人権教育研修 全校の校長及び人権教育推進担当を対象とした研修会 ○各学校主催の人権教育研修 ○学校人事教育主任研修会 ○人権教育研修会
	2 ことばの教室研修会 関小学校ことばの教室に関わる教職員を対象とした、指導者(スーパーバイザー)による言語指導法の研修を実施。
	3 教育指導支援員を雇用し、初任者対象教員の指導。

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教職員に対し各研修会を実施することは、教職員の資質向上につながるものであり、対象・手段、意図とも妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教育公務員特例法の規定により実施するものである。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 研修会等の開催 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 人権教育実践資料集評価 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	研修会を相違・工夫のもと実施することにより更に教職員の資質向上を目指すことが可能なことから、成果向上の余地はあると考える。 また、児童生徒のたくましく生きる力を培うことができることから上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		93.29% 若干減少している 121,728.68 円	研修会等の開催 活動指標を単位として換算 単位：円/回	195.85% 増加している 486,555.08 円	26.82% 減少している 130,480.52 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費は、報償費及び需用費(消耗品)のみであり、教職員研修事業としては安価な事業費に抑えられていることから、今以上のコスト改善の余地は無いものと思われる。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	小学校:教科専任制の導入、教材研究の時間短縮、授業の効率化。 中学校:会議の精選、会議時間の短縮化、教育課程の共有化、指導力の向上、若手の育成を効果的に実施していく。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	過度な研修は、教員の時間を拘束することとなり逆効果である。	
		良質な研修を経験することにより、向上心の醸成につながる。	
		教員の資質を向上は、市の教育の質を向上させることにつながることを意識しながら事業展開を行う。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	過度の負担にならず、研修の効果を最大限発揮できるような環境を整備する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	教員一人ひとりの個性を活かしつつ、吉川市教育大綱の下、市が目指す教育像を実現できるように事業を展開する。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教育研究負担事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘
	根拠法令等	学校教育法								
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務								
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	施策小項目	(2)教員の指導力の充実			予算科目	会計区分	一般会計			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	教育費 教育総務費			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			目	細目	教育指導費 教育内容充実事業			
個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営					
目的	対象 (誰を、何を)	市内小中学校教員			手段 (どのような事業を行うのか)	各種研修協議会へ補助金や負担金を支出し、研修会や協議会、研究会に参加する。				
	対象年齢	22	65	22歳から65歳						
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	最新の情報が得られ教育水準の向上が図れる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802209									

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
A トータル コスト	① 事業費	1,851	1,883	2,036	1,984	102	2,032	2,032	
	② 人件費	621	1,702	1,738	1,439	△ 263	1,439	1,439	
	正職員投入人員	0.08人	0.22人	0.22人	0.19人	△ 0.03人	0.19人	0.19人	
	正職員人件費	621	1,702	1,738	1,439	△ 263	1,439	1,439	
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,472	3,584	3,774	3,424	△ 161	3,471	3,471		
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,472	3,584	3,774	3,424	△ 161	3,471	3,471	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	市内小中学校教員	人	346	358	365	365	365
		当該年度学校基本調査結果(教員数(本務者))		353	358	365		
活 動 指 標	①	研修会等の開催回数	回	27	27	27	27	27
		負担金納付団体等における研修会等の開催回数		27	27	27		
	②							
成 果 指 標	①	研修会等への参加人数	人	27	27	27	27	27
		負担金納付団体等における研修会等への参加人数		27	27	27		
	②							

評価年度 の 主な 取組	各種団体へ負担金を拠出し、協議会・研修会・研究会へ参加し、教員の資質向上と他団体と情報交換を行う。		
-----------------------	---	--	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	各種研修会等へ参加することにより、教員自身の資質向上が図られ、本市の教育充実・発展に寄与することとなるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行うべき事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 研修会等の開催回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 研修会等への参加人数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	教員の資質向上と児童生徒への教育的効果は比例するものであることから、成果向上の余地はあると判断する。上位施策への貢献度も高いものだと考える。				
業効性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	<p>変動率</p>	
		95.51% 若干減少している 126,796.48 円	研修会等への参加人数 成果指標を単位として換算 単位：円/人 91,573.30 円	137.40% 増加している	144.97% 増加している 132,751.93 円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業の経費は各団体へ拠出する負担金であることから、コスト改善の余地は無い。また、受益者負担は無い。					
業効性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	各団体への参加については精査の上で決定し、必要最低限な団体への参加をしている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教員の資質を向上は、市の教育の質を向上させることにつながることを意識しながら事業展開を行う。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	過度の負担にならず、研修の効果を最大限発揮できるような環境を整備する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	教員一人ひとりの個性を活かしつつ、吉川市教育大綱の下、市が目指す教育像を実現できるように事業を展開する。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including '事務事業名' (Education Consultation), '事業期間' (昭和55年度 ~ 未設定), '事業年齢' (40歳), '事業区分' (自治事務), and '実施計画の位置付け' (有).

Table with financial data including '区分' (A, B, C, D), '平成30年度決算(千円)', '令和元年度決算(千円)', and '令和2年度' (予算, 決算, 増減額).

Table with performance indicators including '区分', '指標名 (上段)', '単位', and '実績値' for various categories like '対象指標' and '成果指標'.

評価年度の主な取組	1 相談者の延べ人数		2 配置の効果			
	相談者	人数	小・中学生			
	小学生	29人	相談件数	解決件数	解決率	
	中学生	129人	いじめ	0件	0件	
	保護者	169人	不登校	47件	40件	85.10%
	教職員	1人	その他	8件	7件	87.50%
	その他	4人	計	55件	47件	85.45%
	合計	332人				

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・相談の方法として面談・電話・訪問があり、相談時間も応じられていることから、対象・手段は妥当である。 ・相談者が抱えている不安や悩みを学校以外で相談できる機関として重要であり、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・学校の状況を把握する市が当事業を担当することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	88.80% ★★★★ 概ね達成された	① 少年センター職員による延べ相談人数 (増加目標指標)	20.67% ★ 達成度がかなり低い	24.00% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	84.00% ★★★★ 概ね達成された	① 適応指導教室への通級人数 (増加目標指標)	46.67% ★★ 達成度が低い	46.67% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・家庭や学校、関係機関との連携協力を図っていくことで、今後も成果は向上していくと考えられる。 ・児童生徒や保護者が抱えている悩みを解決していくことが、子どもの健やかな成長を支援することにつながるため、青少年健全育成の充実への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
		15.98% 減少している 19,074.50 円	少年センター職員による延べ相談人数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	108.63% 若干増加している 46,061.10 円	259.08% 増加している 119,333.72 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・経費は必要最小限の事業費であり、コスト改善の余地はない。 ・教育上の悩みや不安を抱えた市民に対して相談を行っており、子どもの健全な成長に対する支援に受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	毎月、教育相談員がコラムをHPに掲載することで、教育相談の周知を図るとともに、市民に必要な情報提供を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) コロナ禍で、直接の相談が難しい場合がある。	機会(プラス要素) 児童生徒に一人1台端末が配布されることになり、今後オンラインでの面談や学習支援が行える可能性がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	関係機関との連携を密にしながら、伴走型の相談支援を行っていく必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和3年度から教育相談員・補導員を1名増員し、個々の状況に合わせ、家庭訪問なども含めたさらに丁寧な教育相談ができるよう態勢を整えていく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	上記のとおり推進していく			
	二次評価日	令和3年6月18日			

基 本 本 事 項	事務事業名	適応指導教室事業			所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市少年センター適応指導教室設置要綱		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第3節 青少年健全育成の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)教育相談活動の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費	教育総務費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	少年センター費	健全育成活動事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	市内不登校児童生徒			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	①適応指導教室を月～金曜日に開室する ②学習指導・体験活動を実施する ③児童生徒及び保護者のカウンセリングを行う ④中学校さわやか相談室への登校及び連絡調整	
	対象年齢	06	15	6歳から15歳				
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	不登校児童生徒が学校生活に適應できる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 フリースクール			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80230201	適応指導教室事業	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802302							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	4,669	3,872	197	100	△ 3,772	164	164
	② 人件費	311	619	5,914	7,222	6,603	7,454	7,454
	正職員投入人員	0.04人	0.08人	0.08人	0.26人	0.18人	0.26人	0.26人
	正職員人件費	311	619	632	1,969	1,350	1,969	1,969
	会計年度任用職員人件費			5,282	5,253	5,253	5,485	5,485
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,979	4,491	6,111	7,322	2,831	7,619	7,619	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,979	4,491	6,111	7,322	2,831	7,619	7,619
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象 指標	① 適応指導教室通級児童生徒	人	15	15	25	25	25
	市内不登校児童生徒の一部(病気の理由も含む)		7	7	21		
②	不登校児童生徒	人	70	100	100	100	100
	市内不登校児童生徒の全部		103	94	111		
活 動 指 標	① 教育相談・補導員が個別面談を行った回数	回	15	15	60	100	100
	教育相談・補導員が通級児童生徒に行った個別面談の回数		5	6	138		
②	適応指導教室指導員等が関係機関と連携を行った回数	回	-	-	60	60	60
	担任、関係機関と面談や同行訪問などを行った回数		-	-	97		
成 果 指 標	① 市内不登校児童生徒の適応指導教室通級率	%	15	15	25	20	20
	入級者数(病気理由は含まない)÷市内の学校に通うことができていない児童生徒数		6.8	7.7	16.2		
②							

評価年度 の主な 取組	正式入級生徒 21人	

事業 性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)		
	当 性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・入室児童生徒が集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基礎的生活習慣の改善等のため、適応指導教室において、相談、指導を行うことにより、その社会的自立を目指すものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。 ・市内小中学校に在籍している児童生徒が通級している。学校の状況を把握し連携できる市が当事業を担当することは妥当である。	
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討			
役割分担 (行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討			
業 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	161.67% ★★★★★ 達成された	② 適応指導教室指導員等が関係機関と連携を行った回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	64.60% ★★★ 達成度がやや低い	① 市内不登校児童生徒の適応指導教室通級率 (増加目標指標)	45.33% ★★ 達成度が低い	51.33% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	市内不登校児童生徒は増加傾向にあり、不登校の解消のために適応指導教室の役割は重要である。		
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	<p>▲活動 ●成果</p>	
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	変動率 		
	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	120% 100% 80% H30 R1 R2		
単位の削減		54.35% 減少している 348,658.62 円	適応指導教室通級児童生徒 対象指標を単位として換算 単位：円/人	182.72% 増加している 711,313.00 円	90.19% 若干減少している 641,523.71 円		
説明		・適応指導教室に係る経費は必要最小限の事業費であり、コスト改善の余地はない。 ・適応指導教室は小中学生対象の適応指導という業務の性質から、受益者負担を求める必要はない。					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	指導員が定期的に児童生徒の在籍校と情報交換の場を持つことで、スムーズな連携が図れるようになった。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	不登校児童生徒は増加しているが、適応指導教室にも来られない子どもたちがいる。	子ども一人につき1台の端末が配布されることにより、オンラインでの関わりもできるようになる。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	「適応指導教室」という名称を教育支援センターへ変更する。それにあわせて、増員した教育相談員とも連携し、相談の充実を図っていく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	上記のとおり			
	二次評価日	令和3年6月18日			

Table with project details including name (健全育成活動事業), period (昭和55年度 ~ 未設定), age (40歳), and various administrative fields like budget, execution method, and target audience.

Table showing financial breakdown by category (A-D) and year (Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, Reiwa 3, Reiwa 4). Includes columns for budget, actuals, and changes.

Table for performance indicators (目標設定実績) with columns for indicator name, unit, and values for Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, Reiwa 3, and Reiwa 4.

評価年度 の 主な 取組	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、啓発活動、健全育成大会は中止		
-----------------------	---	--	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地域全体で青少年の健全育成を目的としているので、対象・手段ともに妥当である。 (1)市のイベント等に合わせ「家庭の日」の広報、啓発活動を実施すること (2)青少年健全育成大会を開催し、市民に青少年の考えや意見を知ってもらうことで青少年を理解し、地域で守り育てる意識を向上させること				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	評価不可	① 青少年育成推進員の活動人数 (増加目標指標)	67.14% ★★★★ 達成度がやや低い	43.33% ★★★ 達成度が低い	
	成果指標	評価不可	① 青少年育成推進員の活動参加率 (増加目標指標)	80.34% ★★★★★ 概ね達成された	82.52% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・啓発物の見直しを行い、市民へのさらなる周知を図る必要がある。 ・青少年健全育成の充実のため、後期基本計画の「健全育成活動の充実」と連結した事業であり、貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		評価不可	青少年育成推進員の活動参加率 成果指標を単位として換算 単位：円/%	50.55% 減少している 42,560.59 円	107.79% 若干増加している 45,874.09 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の事業費であり、改善の余地はない。 ・活動が、非行防止や家庭の日の広報、啓発活動であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	家庭の日の広報活動を市内店舗内でも行っていたが、より多くの市民に対して啓発できるよう、市のイベントにあわせて行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	SNSを通じての非行行動が増加する。	喫煙や夜間徘徊などの非行行動が減少する。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月18日			

基 本 本 事 項	事務事業名	非行防止活動事業			所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター		
	事業期間	昭和53年度 ~ 未設定	事業年齢	42歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	吉川市少年センター条例		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第3節 青少年健全育成の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)非行防止活動の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』		款 項	教育費	教育総務費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	少年センター費	非行防止活動事業	
	目的 的 意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象 (誰を、何を)	市内の小中高等学校生徒 対象年齢 06 18 6歳以上18歳以下 見回りや声かけを行う「ひと声」運動によって、子どもたちが 危険に巻き込まれることなく、非行・問題行動の発生を抑止され る。			執行方法	直営	
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 少年補導活動(警察)			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80230501 補導委員活動		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802304							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	660	487	364	290	△ 196	459	841
	② 人件費	932	928	948	606	△ 322	606	606
	正職員投入人員	0.12人	0.12人	0.12人	0.08人	△ 0.04人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	932	928	948	606	△ 322	606	606
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,592	1,415	1,312	896	△ 519	1,065	1,447	
資 源	⑥ 国 庫 支 出 金					0		
	国 補 助 率							
	⑦ 県 支 出 金					0		
	県 補 助 率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,592	1,415	1,312	896	△ 519	1,065	1,447
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	市内小中高等学校児童生徒数		人	9,344	9,720	9,650	9,600	9,600
		6歳以上18歳以下総人口			9,761	9,733	9,598		
活 動 指 標	①	補導員が補導活動に参加した人数		人	400	400	300	300	300
		補導活動への参加延人数			293	292	169		
	②	補導実施回数		回	98	80	80	42	42
		補導活動の実施回数			79	72	36		
成 果 指 標	①	補導員による声かけ件数		回	200	100	40	80	80
		補導活動における声かけ件数			46	40	75		
	②	あいさつ運動実施回数		回	16	16	8	8	8
		各小学校校門でのあいさつ運動の実施回数			12	8	8		

評価年度の主な取組	1 昼の部【15:00～16:00】		
	補導回数	25回	
	声掛け件数	小学生	20回
		中学生	0回
	2 夜の部【17:00～18:00】		
	補導回数	11回	
声掛け件数	小学生	0回	
	中学生	55回	

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・「子どもたちを地域で見守る」目的のため、補導員が見回りや声かけをし、市内小中高の児童生徒の非行・問題行動を防止することは、対象・手段、意図ともに妥当である。 ・子どもたちの下校時間等、学校の状況を把握し連携できる市が実施することは妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	45.00% ★★ 達成度が低い	② 補導実施回数 (増加目標指標)	80.61% ★★★★ 概ね達成された	90.00% ★★★★ 概ね達成された		
	成果指標	187.50% ★★★★★ 達成された	① 補導員による声かけ件数 (増加目標指標)	23.00% ★ 達成度がかなり低い	40.00% ★★ 達成度が低い			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	・継続して活動することにより、子どもたちを見守る体制作りができています。 ・子どもたちの下校時間や子どもたちが集まりやすい場所を中心に見回りをする事により、成果の向上の余地がある。 ・青少年健全育成の充実のため後期基本計画の「非行防止活動の充実」と直結した事業であり貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし					
価効性	単当たりコスト変動率	令和2年度	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		126.69% 増加している 24,899.44 円	補導実施回数	121.63% 増加している 20,152.99 円	97.52% 若干減少している 19,653.86 円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最小限の費用であり、コスト改善の余地はない。 ・市内小中高児童生徒への声かけなどの非行防止事業のため、受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	夜間の補導について、児童生徒の帰宅時間に合わせ、開始時間を早めた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	目に見える非行行動が減少している。 定期的なパトロールを行っていることから、地域の安心につながっている。これにより地域主体の声掛けができるような土壌が育つとよい。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	以前ほど、子どもたちが夜間に外出することがないため、夜間のパトロールを廃止し、昼間の活動に集約した。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化			
	説明	児童生徒の下校時刻に合わせた声掛けを中心に活動を行っていく。			
	二次評価日	令和3年6月18日			

基 本 本 事 項	事務事業名	学校相談事業			所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター					
	事業期間	平成8年度	～	未設定	事業年齢	24歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市少年センター条例				
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の位置 付け	施策	第3節 青少年健全育成の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策小項目	(2)教育相談活動の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち・ ひと・ しごと 創生 総合 戦略 との 関連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』				款 項	教育費		教育総務費	
	事 目 的 的	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	少年センター費		心のオアシスづくり事業	
		対象(誰を、何を)	学校生活において問題を抱える市内小中学生及び保護者					執行方法	直営		
類 似 事 業	対象年齢	06	99	6歳以上	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			80230601	学校相談	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	学校生活における悩みを気軽に相談でき、問題解決できる。				①小中学校相談室にて、児童生徒および保護者からの相談に応じる ②学校相談員等連絡協議会の開催					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			802305							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	9,006	8,749	2,164	1,885	△ 6,864	2,149	943
	② 人件費	932	1,624	12,432	11,875	10,250	12,772	13,112
	正職員投入人員	0.12人	0.21人	0.21人	0.15人	△ 0.06人	0.15人	0.15人
	正職員人件費	932	1,624	1,659	1,136	△ 488	1,136	1,136
	会計年度任用職員人件費			10,773	10,739	10,739	11,636	11,976
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,937	10,373	14,596	13,759	3,386	14,921	14,055	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	3,420	2,850	3,888	4,000	1,150	4,210	4,210
	県補助率			1/2	1/2		1/2	1/2
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	6,517	7,523	10,708	9,759	2,236	10,711	9,845	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市内小中学校児童生徒数	人	6,554	6,540	6,540	6,489	6,500
	市内小中学校児童生徒数		6,554	6,540	6,540		
	② 市内小中学校児童生徒の保護者数	人	9,176	9,156	9,156	9,520	9,520
	市内小中学校児童生徒×70%(おおよその家庭数)×2人(両親)		9,176	9,156	9,156		
活 動 指 標	① 相談員が受けた相談者数	人	2,000	3,500	3,500	3,900	3,900
	相談者の延人数		3,317	3,460	3,967		
成 果 指 標	① 相談員の解決改善率	%	80	80	80	80	80
	相談の解決改善件数÷相談件数		81	83	78		
	②						
	③						

評価 年度 の 主 な 取 組	配置上の効果							
	相談項目	小学生			相談項目	中学生		
		相談件数	解決件数	解決率		相談件数	解決件数	解決率
	いじめ	5人	5人	100%	いじめ	2人	2人	100%
	不登校	29人	22人	75.90%	不登校	77人	53人	68.80%
	その他	103人	77人	74.80%	その他	139人	118人	84.90%
計	137人	104人	75.90%	計	218人	173人	79.40%	

事業 業 評 価	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・悩みを抱えた児童生徒及び保護者などが教職員とは異なる立場の相談員に「話しを聞いてもらえる」「相談できる」場所となっており、対象・手段とも妥当である。 ・相談により不登校の未然防止、早期対応が図れ、意図は妥当である。 ・市内小中学校の相談室に相談員を配置するため、市が実施することは妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
	有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	113.34% ★★★★★ 達成された	① 相談員が受けた相談者数 (増加目標指標)	165.85% ★★★★★ 達成された	98.86% ★★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	97.06% ★★★★★ 概ね達成された	① 相談員の解決改善率 (増加目標指標)	101.80% ★★★★★ 達成された	104.06% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	・学校との連携を高め、問題を抱える児童生徒の対応を早期に働きかけていくことにより、成果向上の余地はある。 ・青少年健全育成の充実のために、児童生徒及び保護者の抱えている悩みを解決していくことは有効であり、上位施策に貢献している。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし				
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
115.69% 増加している 3,468.47円			相談員が受けた相談者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	116.10% 増加している 2,995.92円	100.07% ほぼ変動していない 2,998.03円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の費用であり、コスト削減の余地はない。 ・児童生徒等を対象とした市内小中学校の相談業務であり、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	中学校のさわやか相談員を小学校相談室へ月1回程度派遣し、情報共有を行うことで、小中学校間の連携を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	相談が複雑化、多様化しており、専門的な知識が求められる。	学校以外の相談機関も増えてきており、連携がとりやすくなった。

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月18日			

基 本 本 事 項	事務事業名	中学生社会体験チャレンジ			所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター			
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市少年センター条例			
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	教育費 教育総務費	
	目的 的	対象 (誰を、何を)	市内中学2年生			手段 (どのような 事業を行うのか)	目	細目	少年センター費
		対象年齢	13	14	13歳以上14歳以下				心のオアシスづくり事業
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		・職場体験をとおして勤労観、職業観を学ぶ ・進路を考える手がかりを見つける							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80230701	中学生社会体験チャレンジ	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	802307							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	154	156	231	5	△ 151	77	77
	② 人件費	155	77	79	76	△ 2	76	76
	正職員投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費	155	77	79	76	△ 2	76	76
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		309	233	310	81	△ 153	153	153
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	309	233	310	81	△ 153	153	153
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象 指標	① 市内中学2年生生徒数	人	683	704	712	723	805
	市内中学2年生生徒数		664	693	712		
活動 指標	① 中学生社会体験チャレンジ参加者数	人	670	633	698	709	789
	社会体験チャレンジ参加者数		638	682	-		
	②						
成果 指標	① 中学生社会体験チャレンジ事業参加率	%	90	90	98	98	98
	参加者数÷市内中学2年生生徒数		96	98	-		
	②						

評価年度 の 主な 取組	コロナ感染防止のため事業中止
-----------------------	----------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・働くことの意義や職業観を育成するために市内中学生が職場体験を行うことは対象手段ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	・市内中学生を対象とした健全育成事業として、市が実施することは妥当である。 ・商工会や民間の事業者などによる就労体験の機会も増えてきている。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	評価不可	① 中学生社会体験チャレンジ参加者数 (増加目標指標)	95.22% ★★★★★ 概ね達成された	107.74% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	評価不可	① 中学生社会体験チャレンジ事業参加率 (増加目標指標)	106.67% ★★★★★ 達成された	109.34% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・職場体験を充実させるために受入事業所の開拓等を行うなど、成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		評価不可	中学生社会体験チャレンジ参加者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	104.71% 若干増加している 484.69 円	70.62% 減少している 342.27 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の費用であり、コスト改善の余地はない。 ・市内中学生を対象とした事業であるため、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	受入事業所の新規開拓のため、チラシを作成し、商工会へ配付を依頼した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症などにより、事業所の受入れが難しくなっている。	機会(プラス要素) 体験活動にはさまざまな方法が考えられる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

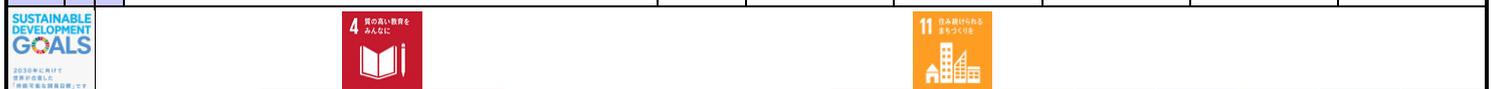
事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	事業所において活動するこれまでの社会体験チャレンジのやり方を見直していく必要がある。				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明	上記のとおり				
	二次評価日	令和3年6月18日				

基	事務事業名	少年センター施設管理事業			所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター		
	事業期間	昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	37歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	馬場 重弘
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		まちづくり目標		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		施策小項目		予算科目	会計区分	一般会計		
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	教育費	教育総務費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』	目	少年センター費	少年センター施設管理事業		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	少年センター費	少年センター施設管理事業		
	目的	対象(誰を、何を)	吉川市少年センター施設		執行方法	直営		
項		対象年齢	-	-	手段(どのような事業を行うのか)	施設の清掃、備品をふくめた管理		
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	安全で快適に利用でき、円滑に通常業務を行える。					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	802309					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	3,082	9,554	3,712	3,632	△ 5,922	1,621	1,410
	② 人件費	854	1,160	1,185	2,196	1,036	2,196	2,196
	正職員投入人員	0.11人	0.15人	0.15人	0.29人	0.14人	0.29人	0.29人
	正職員人件費	854	1,160	1,185	2,196	1,036	2,196	2,196
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,936	10,714	4,897	5,828	△ 4,886	3,817	3,606
B 特定財源	⑥ 国庫支出金				608	608		
	国補助率				1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,936	10,714	4,897	5,220	△ 5,494	3,817	3,606
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	少年センター利用者数		人	15	15	25	25	25
		適応指導教室児童生徒数			7	7	21		
活 動 指 標	①	少年センター職員が施設管理に要した時間		時間	200	400	300	300	300
		少年センター職員が施設管理に要した時間			208	287	529		
	②								
成 果 指 標	①	修繕件数		件	3	3	4	2	2
		少年センター施設及び公用車等修繕件数			4	3	5		
	②								



評価年度の主な取組	令和2年度修繕箇所 カーペット引き込み 既設電気配線 屋上雨漏り ブラインド 網戸
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・施設を維持管理することで業務を推進することができるため、対象・手段、意図ともに妥当である。 教育施設であり、市が管理することは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	23.67% ★ 達成度がかなり低い	① 少年センター職員が施設管理に要した時間 (減少目標指標)	96.00% ★★★★★ 概ね達成された	128.25% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 修繕件数 (減少目標指標)	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・施設の老朽化が進んでおり、成果向上の余地はない。 ・直接関連する上位施策はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		29.51% 減少している 11,017.45 円	少年センター職員が施設管理に要した時間 活動指標を単位として換算 単位：円/時間	103.92% 若干増加している 18,925.17 円	197.26% 増加している 37,331.84 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の費用であり、コスト改善の余地はない。 ・施設管理という業務性質から、受益者負担適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	これまで、物置であった部屋を改修し、個別対応ができるように整備した。また、コロナ禍に対応できるよう網戸やブラインドの設置を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 不登校児童生徒数は増加しており、その背景は様々である。教育と福祉の連携がますます求められる。	機会(プラス要素) コロナ禍においてオンラインの相談の在り方が進んでおり、児童生徒にも一人1台の端末が配布された。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次評価性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月18日			

基 本 本 事 項	事務事業名	生徒指導事業			所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	事前評価日	令和2年11月30日			事前評価責任者	馬場 重弘		
	根拠法令等	吉川市少年センター条例						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計 款 項 教育費 教育総務費 目 細目 少年センター費 生徒指導事業		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			執行方法	直営		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			手 段 (どのような事業を行うのか)	①市内小中高校生徒指導研究協議会の開催 ②市内小中学校教育相談主任研究協議会の開催 ③生徒指導・教育相談中級研修会の開催 ④市いじめ問題対策連絡協議会との連携 ⑤市いじめ問題対策委員会との連携		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	目的	対象 (誰を、何を)	市内小中高校教諭及び養護教諭					
	対象年齢	20	65	20歳以上65歳以下				
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市内小中高校生徒主任をはじめ、教員等が事例研修や情報交換をとおして非行問題やいじめ、不登校等の心の問題への理解を深め、より適切な対応ができる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 カウンセリング研修			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80230301 小中学校教育相談主任研究協議会			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802308							

区分	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	44	197	221	58	△ 139	217	221
	② 人件費	1,398	2,785	2,844	909	△ 1,876	909	909
	正職員投入人員	0.18人	0.36人	0.36人	0.12人	△ 0.24人	0.12人	0.12人
	正職員人件費	1,398	2,785	2,844	909	△ 1,876	909	909
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,441	2,981	3,065	967	△ 2,015	1,126	1,130	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,441	2,981	3,065	967	△ 2,015	1,126	1,130
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市内小中高校生徒指導主任人数		人	13	13	14	14	14
		各校1人×(小学校8校+中学校4校+高校I部・II部)			13	13	13		
対 象 指 標	②	市内小中学校児童生徒数		人	6,554	6,540	6,540	6,489	6,800
		市内小中学校児童生徒数			6,554	6,540	6,540		
活 動 指 標	①	市内小中高校生徒指導主任が研究協議会に参加した回数		回	120	120	130	130	130
		協議会参加人数×開催回数			116	65	54		
活 動 指 標	②	市内小中学校教育相談主任が研究協議会に参加した人数		人	22	22	24	24	24
		研究協議会参加人数			22	22	14		
成 果 指 標	③	生徒指導・教育相談中級研修会に参加した人数		人	7	7	8	8	8
		生徒指導・教育相談中級研修会に参加した人数			3	7	-		
成 果 指 標	①	市内小中学校問題行動等件数		件	300	300	300	300	300
		文部科学省調査(暴力行為・いじめ・不登校)			399	799	802		
成 果 指 標	②	生徒指導・教育相談中級研修会修了者の割合		%	25	25	25	25	25
		生徒指導・教育相談中級研修会受講修了者数÷教員数			19	23	20		

評価年度の主な取組	市内小中等学校 生徒指導主任研究協議会 7/20 9/3 11/24 いじめ問題連絡協議会 7/10 いじめ問題対策連絡協議会 12/16 教育相談主任研究協議会 7/2 テーマ: 自校における登校渋り・不登校児童生徒への未然防止・早期発見・早期対応の取組
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童生徒の問題行動の減少につなげるため、市内の教職員に対し、研修会や情報交換会を実施することは対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	41.54% ★★ 達成度が低い	① 市内小中高校生徒指導主任が研究協議会に参加した回数 (増加目標指標)	96.67% ★★★★ 概ね達成された	54.17% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	267.33% ★★★★★ 達成された	① 市内小中学校問題行動等件数 (増加目標指標)	133.00% ★★★★★ 達成された	266.33% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・研修会や協議会を継続して行うことで、生徒指導が充実する。 ・豊かな人間性を培う学校教育の充実のため有効であり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		50.96% 減少している 69,061.29 円	市内小中学校教育相談主任が研究協議会に参加した人数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	114.40% 増加している 65,517.45 円	206.84% 増加している 135,517.82 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の費用であり、コスト改善の余地はない。 ・教職員の担当者が対象であり、受益者負担適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="0"> <tr> <td>リスク(マイナス要素)</td> <td>不登校児童生徒は増加傾向にあり、その背景も多様化・複雑化している。</td> <td>機会(プラス要素)</td> <td>児童生徒理解のためのさまざまなアプローチ方法が開発・研究されている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	不登校児童生徒は増加傾向にあり、その背景も多様化・複雑化している。	機会(プラス要素)	児童生徒理解のためのさまざまなアプローチ方法が開発・研究されている。
	リスク(マイナス要素)	不登校児童生徒は増加傾向にあり、その背景も多様化・複雑化している。	機会(プラス要素)	児童生徒理解のためのさまざまなアプローチ方法が開発・研究されている。		
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月18日			